

## 令和元年度第 2 回推進会議における委員からの指摘事項

指摘事項 1 P29 (1) の家庭への省エネ・節電の普及啓発について、ナッジの考え方を取り入れてはどうか。

(対応)

環境省では、家庭・業務・運輸部門等のCO<sub>2</sub>排出実態に係るデータを収集、解析し、個別の実態を踏まえた形で個々に情報をフィードバックして低炭素型の行動変容を促すといったCO<sub>2</sub>排出削減に資する行動変容のモデルを構築していく「ナッジ事業」を平成 29 年度より行っていると把握しています。

家庭への省エネ・節電の普及啓発については、関係部局と連携し、ナッジの考え方など効果的な普及啓発の方法を模索しながら進めていきたいと考えます。

指摘事項 2 P26 に記載の紀州製紙については、木材が 10%で残りはプラスチックの混焼だと思うが、バイオマス発電所という整理で良いのか。廃棄物発電施設についても、生ゴミや紙等いろいろなものを燃やしているので同様にバイオマス発電所として評価してよいのか。

(対応)

三重県新エネルギービジョンでは、混焼のバイオマス発電施設や廃棄物発電施設についても導入促進の対象としており、また、導入実績や導入目標の算定においては、バイオマス比率に関わらず設備容量をカウントしているため、現状の記載内容となります。このため、ビジョンの本文にバイオマス発電には混焼の施設を含む旨の説明を追加します。

【→P 1 6】

指摘事項 3 P46 の「計画の推進」について、具体的にどのように推進するのかが分かりにくい。市町の担当者と定期的に勉強会を開催するといった記述など、もうすこし踏み込んだ内容にしていきたい。

(対応)

具体的な取組内容として、市町との連絡会等の開催及び連絡会等における知識の向上や他の先進事例などの情報共有について、記述を追加しました。

【→P 4 6】

指摘事項 4 P29 の取組方向 2 について、省エネの普及啓発や省エネ設備の導入促進はもちろんだが、設備の導入ありきではなく、エネルギーを使わないことが大前提である。Z E H の推進といったことも伝えていく必要がある。

(対応)

取組方向 2 の冒頭に、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ビル）化の推進について記述を追加しました。【→P 2 9】

指摘事項 5 P28（2）公共施設への新エネルギー率先導入について、防災対策として公共施設に蓄電池がどれだけ設置されているかを表記することはできないか。また、市町の施設における防災対策として、太陽光パネルと蓄電池を組み合わせた設備の設置について、県が率先して推進することはできないか。

(対応)

公共施設への蓄電池の設置状況については、現状、県では把握できておりません。

なお、防災対策の面では、環境省の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」を活用し、平成 26 年度から平成 28 年度の 3 か年で、県や市町等の避難所や防災拠点施設等に太陽光発電設備や蓄電池設備などの導入を行いました。（県 4 施設、17 市町 40 施設の計 44 施設、太陽光発電設備計約 512kW、蓄電池設備計約 758kWh）

今後も、引き続き P37 の（2）に示すとおり、平常時はもとより、災害による長期停電時には自立分散型電源として活用できるよう災害に強いまちづくりの取組を支援していきます。

指摘事項 6 農地へのソーラーパネル設置のように、別事業との組み合わせで、うまくソーラーを活用している事例をコラムとして取りあげてはどうか。

(対応)

太陽光発電の導入支援に関する部分に、営農型太陽光発電に関するコラムを追加します。

【→P 2 3】

指摘事項7 P29の「環境教育の実施」は「人材育成」により、社会・経済・環境の基礎基盤となり持続可能な社会につながるものと考えており、例えば教員など教育関係者に対してエネルギービジョンをどのように伝えていくのか、具体的に記載したほうが良い。

(対応)

いただいたご意見については、県の教育委員会に情報共有し、一体となって取り組んでいける方法を検討してきたいと考えます。

指摘事項8 中間案には、エネルギーを使用する側の事例が少ないのではないかと感じた。産業部門においても新エネルギーを効率良く使用している例はあるので、省エネについてももう少し書き入れてはどうか。新エネルギーを賢く使うことで結果的に省エネにつながっているということを加えれば良いと考えている。

(対応)

指摘事項2及び指摘事項6に対する対応を行うとともに、中小企業等向けの省エネ支援として事業者と連携して取り組んでいる「省エネルギー相談地域プラットフォーム事業」を注力する取組として記載しました。

【→P29】